

平成27年度実証事業の概要

27年度実証事業の概要

- 民間分野や行政分野におけるマイナンバーカード（公的個人認証サービス）の利活用を促進するため、技術課題の検証及びルール策定等を実施し、マイナンバーカードの利活用事例の先行導入を創出。

検証項目	ユースケース	実証内容	実証地域	
コンビニにおけるマイナンバーカードの活用	①コンビニのキオスク端末からの戸籍取得	住所地以外で戸籍の記録事項証明書を取得するための機能検証やユーザビリティの検証等を実施	山形県酒田市	
			栃木県足利市	
			東京都三鷹市	
			大阪府箕面市	
			奈良県生駒市	
利用者証明用電子証明書を活用した資格確認サービス	②イベント会場におけるチケットレスサービス	会場入場時、チケットの代わりにマイナンバーカードをかざして行う公的個人認証サービスを活用した資格確認の機能検証等を実施	兵庫県神戸市	
			東京都江東区	
テレビからの利用者認証サービスの利活用	③生命保険の年金受給の現況確認	ケーブルテレビの画面から、リモコンとマイナンバーカードを使って、電子私書箱に送付される生命保険会社からの各種通知文書の閲覧、終身年金に係る現況確認届けを送信するための機能検証等を実施。	神奈川県横浜市	
			東京都杉並区	
			神奈川県横浜市緑区	
	④住民への避難勧告及び避難者の安否確認		あらかじめ登録した利用者のマイナンバーカードと連携したスマートテレビに当該個人に適した災害情報を表示。避難所でマイナンバーカードをかざすことで、自治体において住民の避難状況をリアルタイムに把握。	愛知県豊田市
				兵庫県西宮市
宮崎県宮崎市				
電子私書箱を活用したワンストップサービス	⑤保育所の利用申請・就労証明書の取得	電子私書箱を活用して、自治体や企業等に赴くことなく、必要な書類を取得し、保育所等への利用申請を行うための仕組み、電子私書箱の機能検証を実施。（属性認証）	徳島県美波町	
			—	

①コンビニのキオスク端末からの住所地とは異なる本籍地の戸籍証明書の取得

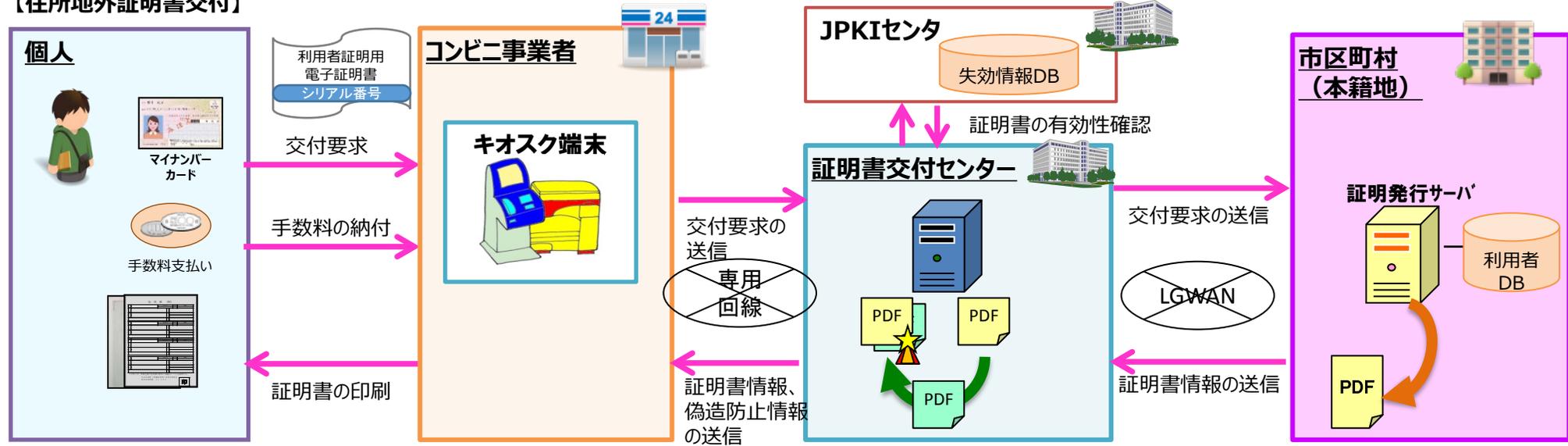
実証内容

- ✓ 住民は、あらかじめマイナンバーカードを用いて戸籍地の自治体あてにキオスク端末から利用登録を実施。
- ✓ コンビニのキオスク端末から、マイナンバーカード（利用者証明用電子証明書）を用いて証明書交付センターを通じて本籍地の自治体あてに戸籍の証明書の発行申請を送信。証明書交付センターにおいて証明書の有効性の確認を実施後、当該本籍地の自治体から戸籍の証明書の発行、コンビニのキオスク端末から証明書を交付。

効果

- ✓ 利用者は、本籍地まで赴くための負荷（時間と経費）軽減効果が期待され、今後利用したいニーズが7割。
- ✓ 市区町村は、申請者の本人確認・申請内容の確認が申請の都度発生するが、公的個人認証サービスを活用することで2回目以降の本人確認作業が削減。証明書交付に係る窓口職員の業務負荷の軽減効果が期待。先行開始する市区町村事例を他市区町村へ共有することで、市町村側の運用方法やコストの整理を実現。

【住所地外証明書交付】



協力市区町村	利用者モニター数	職員モニター数	実証期間
6市区町村（酒田市、足利市、三鷹市、箕面市、神戸市、生駒市）	32名	28名	2/2～3/23

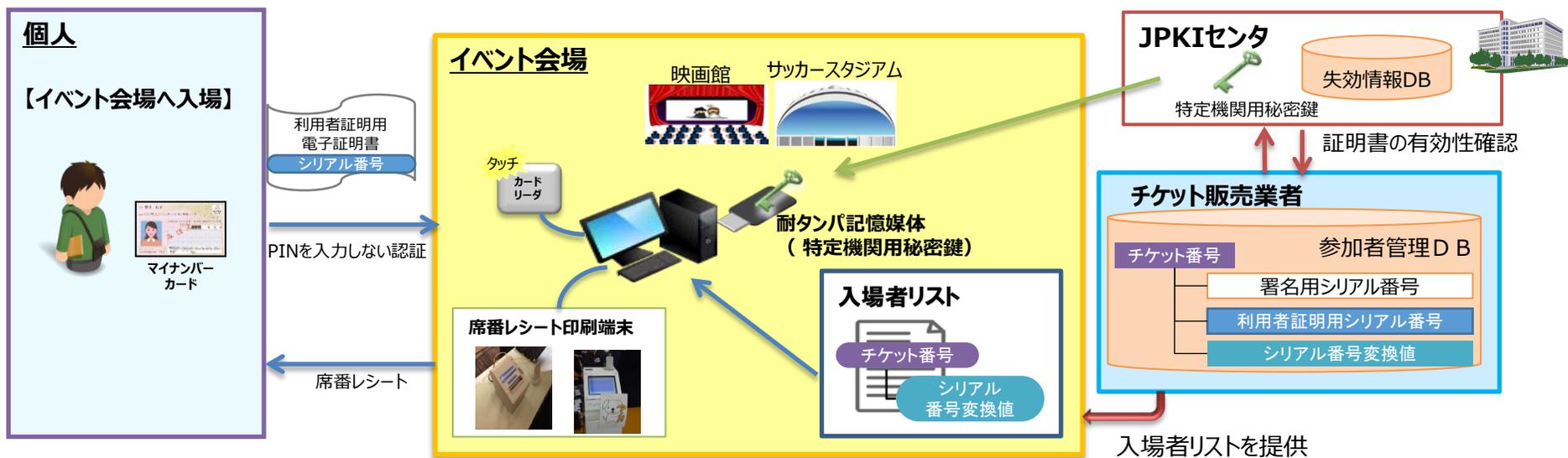
② イベント会場におけるチケットレスサービス

実証内容

- ✓ 他の資格確認サービスへの適用の検証（26年度は医療保険資格確認で検証）
- ✓ 利用者は、イベント会場への入場時、チケット代わりにマイナンバーカードをかざして（PIN入力なし）イベントへの入場資格（本人確認）を確認。[JPKI-PINなしオフライン認証での検証（制度面、技術面、運用面）]
- ✓ イベント主催者は、公的個人認証サービスを用いて登録した利用者情報をもとに、イベント会場へ入場者リスト（利用者証明用電子証明書変換値とチケット番号を紐づけたもの）を用意。

効果

- ✓ 利用者の入場時の待ち時間の負荷軽減。利用者から「魅力を感じる」「利用したい」が7割以上の評価。
- ✓ 不正転売抑止が図れるため、適正価格でのチケット購入を実現。入場時の本人確認を確実・迅速に実施。今後、複数枚購入時の同行者のマイナンバーカードの登録、PINを入力しない認証のルール等の検討を実現。



サービス	実証フィールド ※かつこ内は実証主管事業者	参加者数	実証期間
チケットレスサービス	日産スタジアム 西ゲート (セブン-イレブン・ジャパン、ぴあ)	62名	2月20日 (土)
チケットレスサービス	ユナイテッド・シネマ豊洲 (ローソン、ローソンHMVエンタテイメント)	50名	2月17日 (水)
病院における資格確認サービス	ヒアリングのみ	2団体 (別府市医師会、日本海総合病院)	-

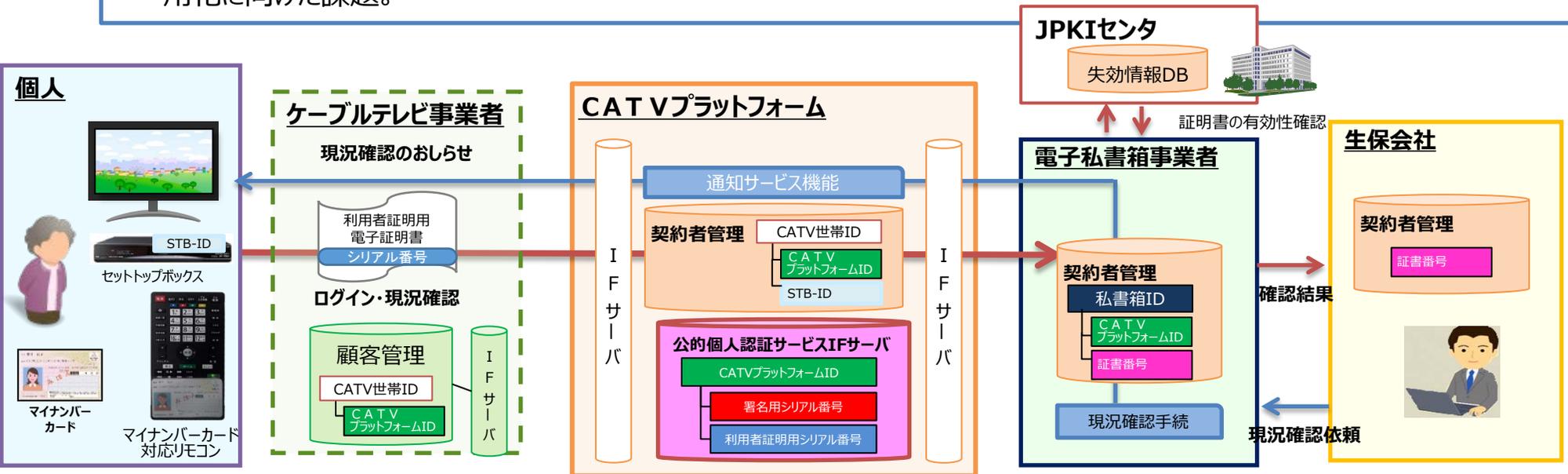
③ケーブルテレビと電子私書箱を活用した年金受給の現況確認

実証内容

- ✓ ケーブルテレビの画面から、リモコンとマイナンバーカード（利用者証明用電子証明書）を使って、電子私書箱に通知される生命保険会社からのお知らせ内容の確認、終身年金に係る現況届（生存確認）を実施。
- ✓ リモコンによるマイナンバーカードの読取機能、ケーブルテレビと電子私書箱との認証連携及び保険会社と電子私書箱事業者との連携機能等の検証を実施。

効果

- ✓ 住民は、自治体に証明書を取得する必要がなく、自宅のテレビでできること、ケーブル事業者のサポート体制等を評価。今後ニーズ等にあった多様なアクセスチャネルの確保、ユーザインターフェースの改善等が課題。
- ✓ 生命保険会社は、現況確認書類の印刷、郵送コストの削減、生存確認作業の削減効果を期待。投資対効果などの商用化に向けた課題。



モニター		モニター数	実証期間
CATV加入者 (60歳以上)	(株)ジュピターテレコム、イツ・コミュニケーションズ(株)、(株) コミュニティ ネットワークセンター、(株) ペイ・コミュニケーションズ、宮崎ケーブルテレビ(株)	45名	2/15~3/22
生命保険会社職員 (20代~60代)	日本生命保険相互会社、他1社	70名	2/29~3/18

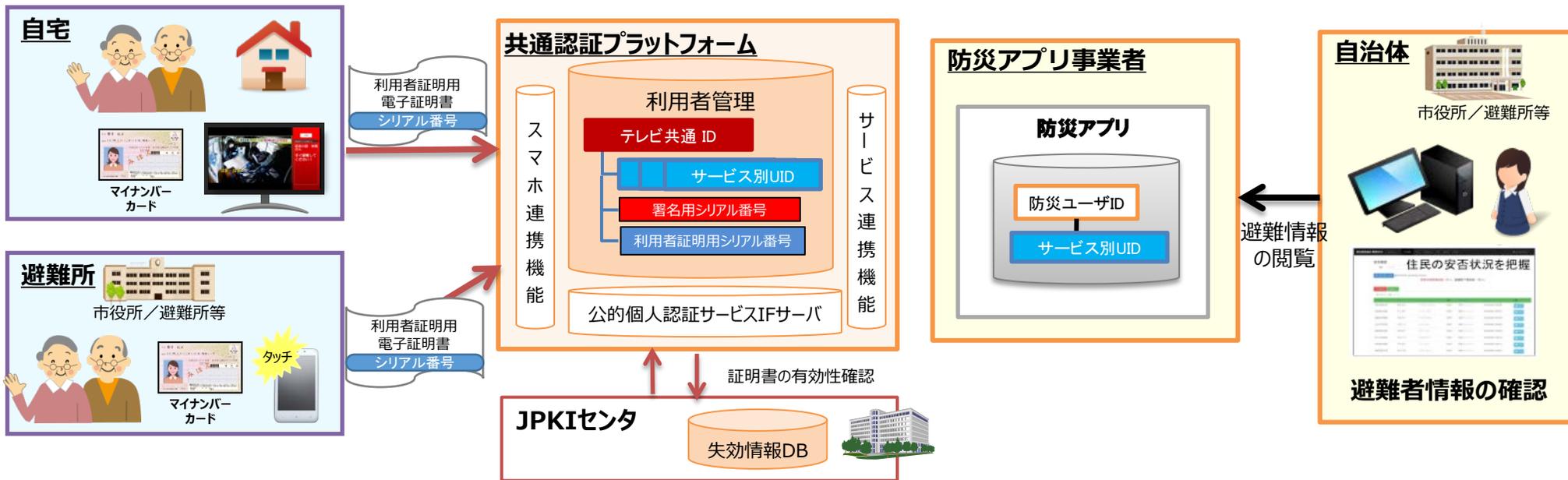
④スマートテレビを使った住民への避難勧告及び避難者の安否確認

実証内容

- ✓ 災害発生時、あらかじめ登録した利用者のマイナンバーカードと連携したスマートテレビに当該個人に対する避難勧告を表示。
- ✓ 避難所において、住民はマイナンバーカードをリーダーにかざして避難所へのチェックインを実施し、避難所における自治体の業務プロセスについての検証等を実施。

効果

- ✓ 自宅のテレビに災害情報（「●●さん、逃げてください」等の情報）が表示され、住民の迅速な避難を促進。住民は、「わかりやすい」「利用したい」が7割～8割、利便性を評価。
- ✓ 自治体は住民の避難状況や安否を効率的に確認することができ、避難所の住民に適切な支援を実施。
- ✓ テレビと個人の紐付け、テレビ画面上での構成及びコンテンツ面での連携や責任分界点についての検討が課題。



実証フィールド	利用者数	実証期間
徳島県美波町	16名（実証のみ参加は5名）	2016年3月26日
NHK放送技術研究所（東京都）	3名	2016年3月15日

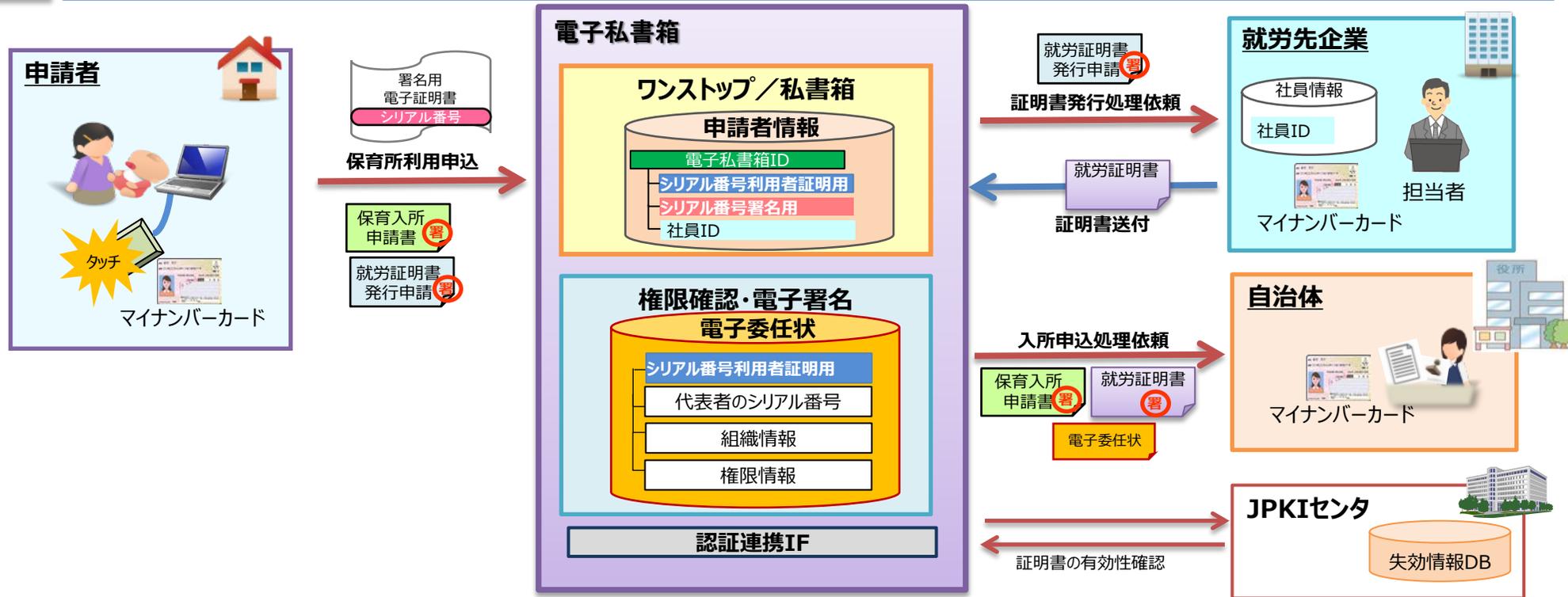
⑤ 保育所の利用申請・就労証明書の取得

実証内容

- ✓ 電子私書箱サービスが提供する機能の一つとして権限確認の仕組み、運用方法について検証。具体的には、保育所への入所申請・就労先企業の雇用証明書の取得に関するユースケースで検証を実施。
- ✓ ケーブルテレビと電子私書箱との認証連携及び生保会社と電子私書箱事業者との連携機能等の検証を実施。

効果

- ✓ 電子私書箱を活用した保育所入所申請について「便利」という回答は8割以上。自宅にいながら申請が可能、一回の手続で保育所の入所申請が可能になる点を評価。
- ✓ 会社名は9割近く、組織情報（役割・肩書き、部署、氏名）と権限属性は5割前後が確認したいと回答。
- ✓ 早期実現に向けて、地域の一部の企業/自治体の参加だけで実現できるモデルの検討。



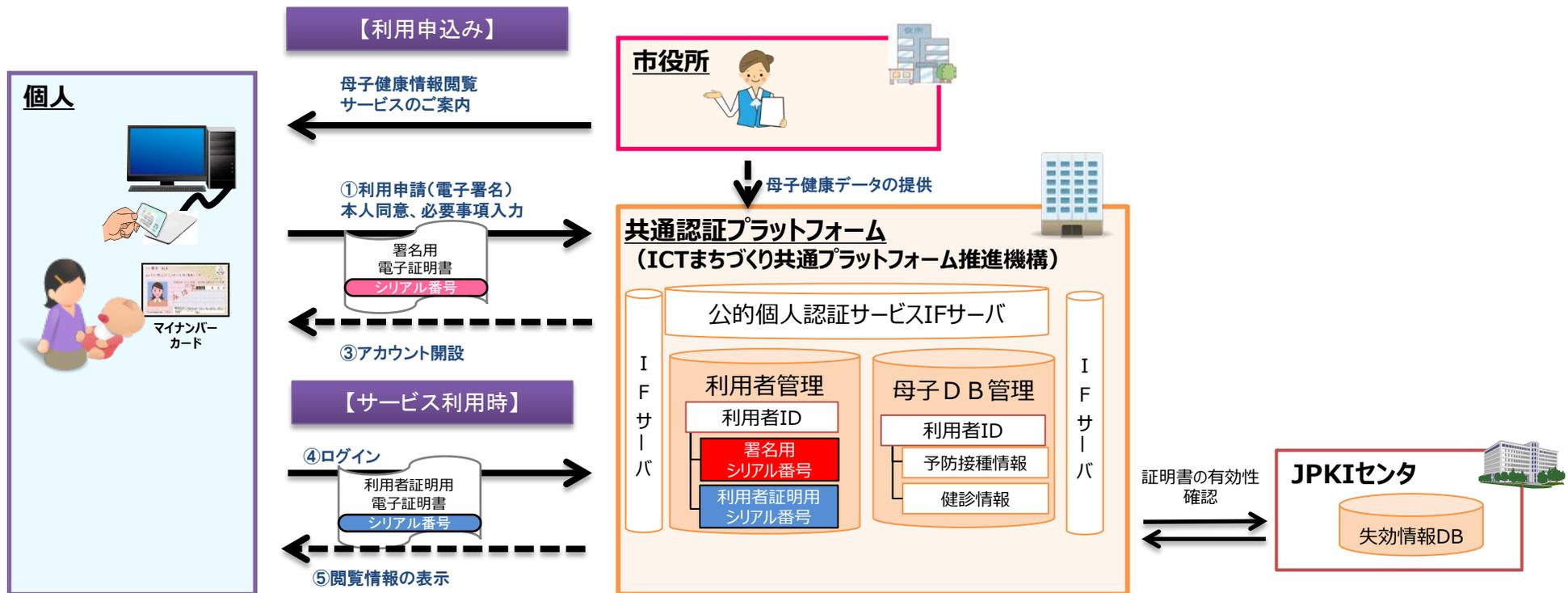
⑥母子健康情報閲覧サービス(前橋市)

実現内容

- ✓ マイナンバーカードを用いて母子健康情報サービスの利用申込み、母子健康情報の閲覧。
- ✓ ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構は、公的個人認証サービスの署名検証者の認定を申請。(平成28年2月12日付けで認定取得)
- ✓ 複数の自治体でサービスの提供を行う。(市民への説明会等を順次開催)

効果

- ✓ 利用者にとっては、予防接種、歯科検診、健診等の各種記録等について、保健センターや小学校等における一貫した子供の健康情報を保存・閲覧することが可能。
- ✓ 自治体からのお知らせ通知により、予防接種の接種漏れ防止を実現。

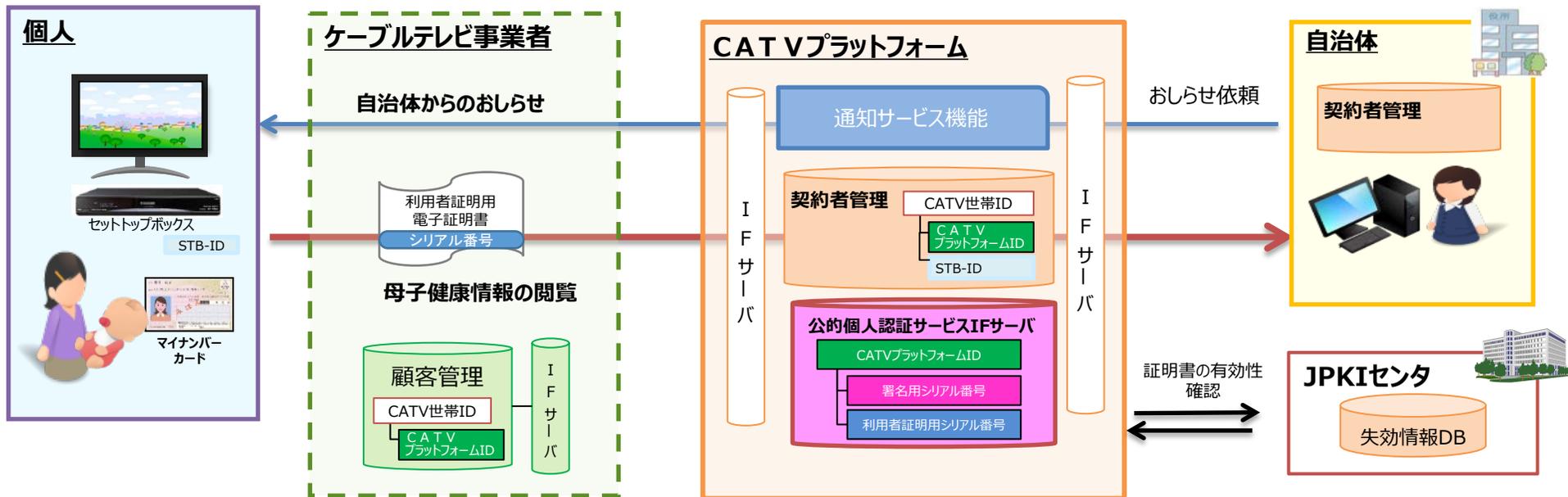


実証内容

- ✓ マイナンバーカードを用いて母子健康情報サービスの利用申込み及びケーブルテレビから母子健康情報の閲覧を実現。
- ✓ 日本デジタル配信(株)は、公的個人認証サービスの署名検証者の認定を所得。(平成28年2月12日)

効果

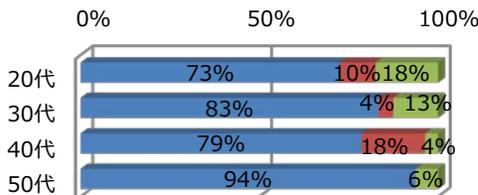
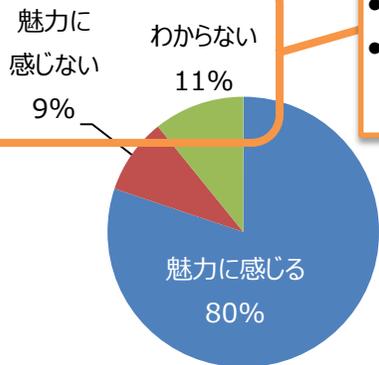
- ✓ 利用者にとっては、予防接種、歯科検診、健診等の各種記録等について、保健センターや小学校等における一貫した子供の健康情報を保存・閲覧することが可能。
- ✓ 自治体からのお知らせ通知により、予防接種の接種漏れ防止を実現。



チケットレスの利便性

<魅力を感じない・わからない理由>

- マイナンバーカードを持ち歩いていない
- チケット券面情報(場所・席番号・時間等)が必要

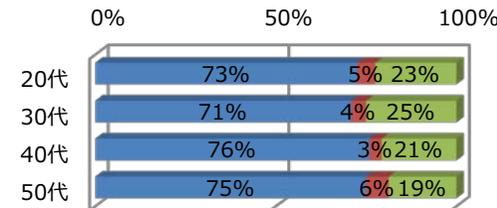
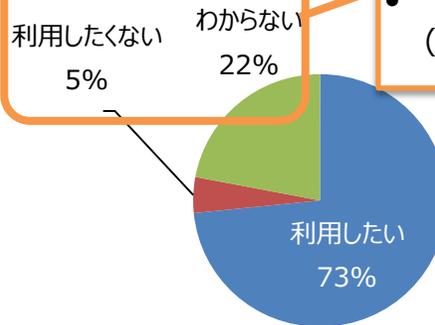


全ての年代で「魅力を感じる」が多数

今後の利用有無

<利用したくない・わからない理由>

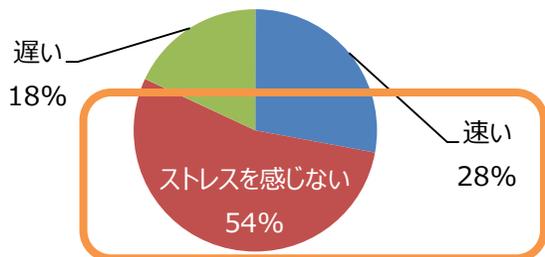
- 漠然とした不安(マイナンバーカード紛失・流出・悪用等)



全ての年代で「利用したい」が多数

体感性

サービス完了までにかかる時間



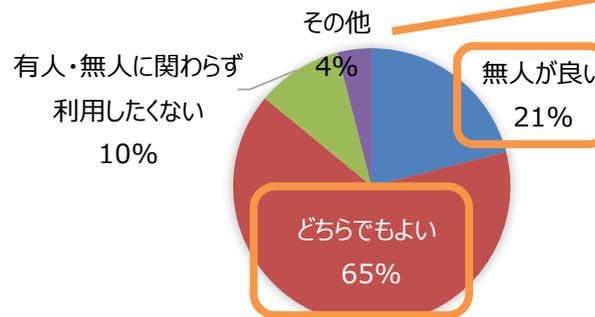
不満はほとんどない

<参考-資格確認処理時間->

- 平成26年度：4.0秒～4.7秒
- 平成27年度：3.2秒

操作性

オペレータの無人化



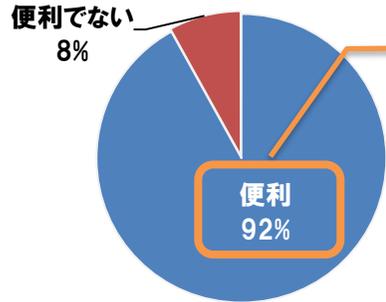
<その他の理由>

- パーティションで区切ってほしい
- カード、かざしたい(手から離したくない)

「無人でも良い」が多数

テレビから現況確認を行うサービスの利便性

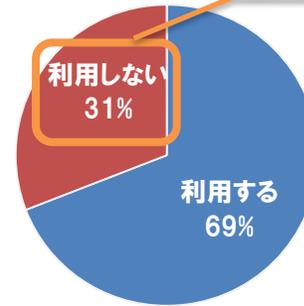
テレビから現況確認を行うサービスへの利用ニーズ



<便利と感じる理由>

- TVでできる
- 役所に行かなくてすむ
- ICカードリーダーを購入しなくてよい(リモコン内蔵)
- JPKIツール等の事前セットアップが不要(ケーブルテレビ側でシステム対応)

「便利」が約9割を占めた

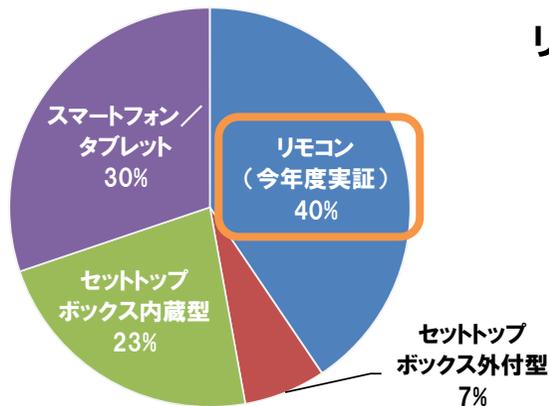


<利用しない理由>

- 利用経験がないことが不安
- 現況確認届の利用機会が少ない(年1回)
※他サービス利用への期待

「利用する」が約7割を占めた

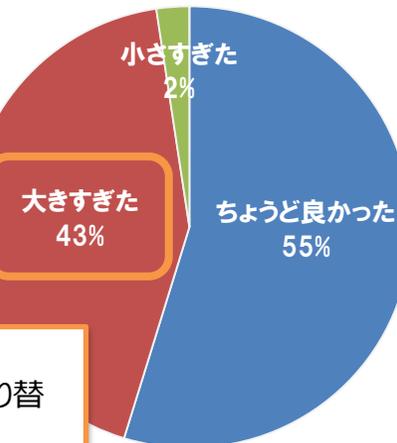
使い易いICカード読取デバイス



リモコンが40%に留まった理由

<大きすぎた理由>

- 従来のリモコンとして使用(チャンネル切り替えや音量調節)するには使いにくい。
- ※本実証では卓上に置いての操作を想定



実証用リモコン

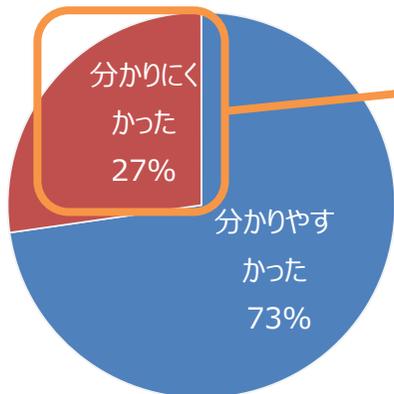


契約者からは多様なニーズがあった

(60歳以上ではリモコンが使い易いとの回答が57%を占めた)

「大きすぎた」が約半数を占めた

サービスの利便性



<分かりにくかった理由>

- 事前登録が必要

<対応策>

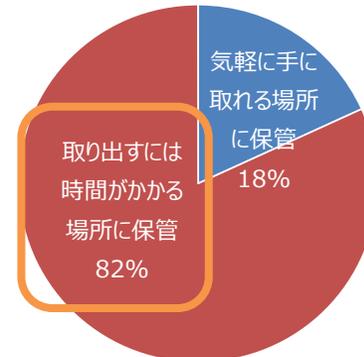
- 登録方法の工夫及びサポートの検討

「分かりやすかった」が約7割

【参考】

「マイナンバーカード」への意識

保管場所

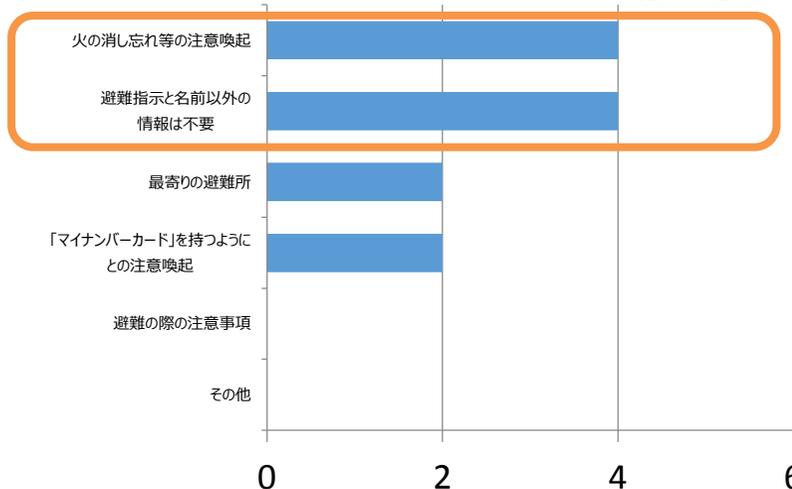


「取り出すには時間がかかる場所に保管」が8割

災害時、テレビ画面に表示されるとよい情報

※現状の避難指示、名前を除く

(複数回答可)

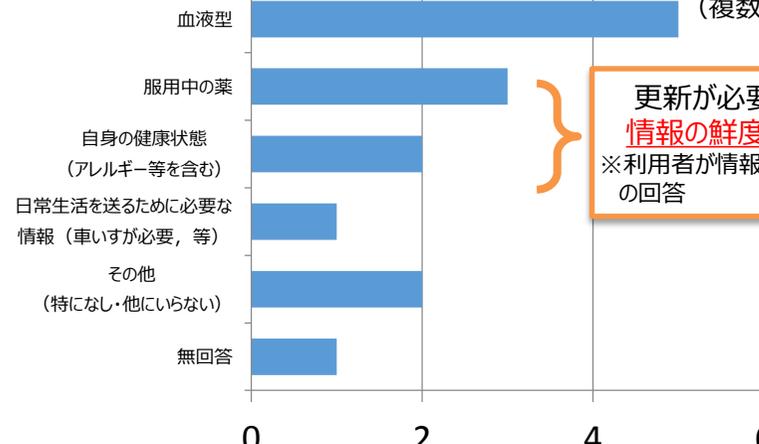


「火の消し忘れ等の注意喚起」が最も多い

自治体へ提供してもよいと思う情報

※避難所における自治体等からの適切なサポート提供に利用

(複数回答可)

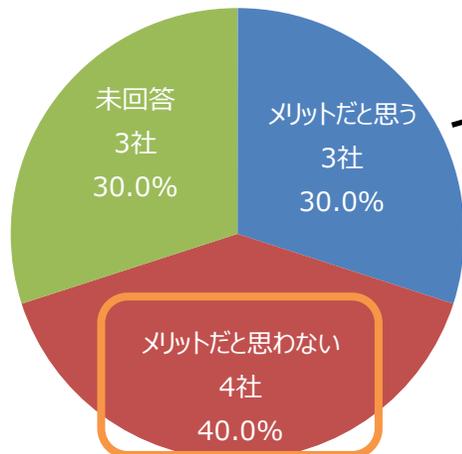


更新が必要な情報は情報の鮮度に懸念あり
※利用者が情報更新する前提での回答

「血液型」が最も多い

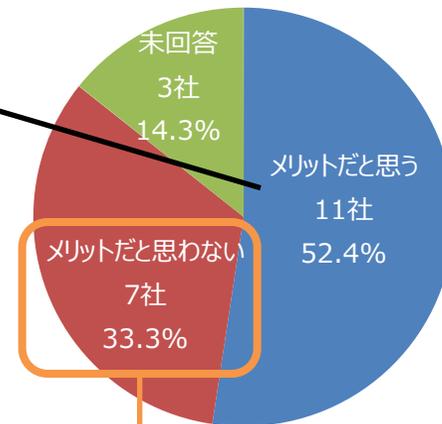
クレジットカードの一体化

加盟店



＜メリットだと思う理由＞
紛失や盗難時、マイナンバーカードの一時停止によりクレジット機能も停止できるので利用者の利便性が向上

クレジットカード会社



「メリットだと思う」が約半数

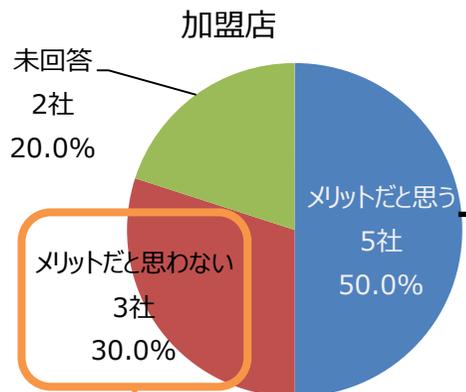
＜メリットだと思わない理由＞

- マイナンバーが記載されたカードを決済のために一時的にお預かりすることへの負担
- PINを忘れると決済ができない
※クレジットカードの場合、自署で決済可能

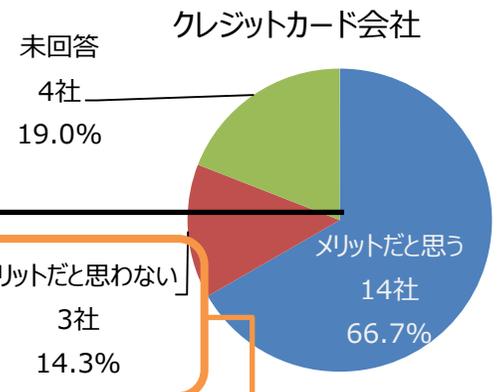
＜メリットだと思わない理由＞

- システム利用料増加と運用負荷増加が懸念

決済時の確実な本人認証



＜メリットだと思う理由＞
なりすまし、スキミングによる不正利用被害を低減できる



「メリットだと思う」が約半数

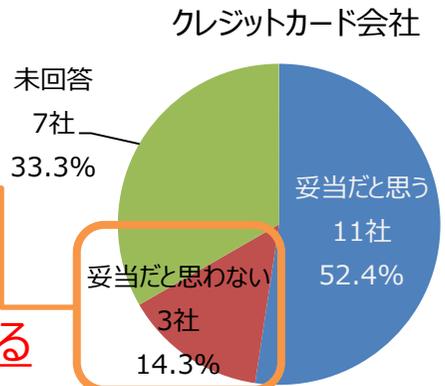
＜メリットだと思わない理由＞

不正利用発生時の責任の所在が不明

※クレジットカードの場合、クレジットカードのPINを入力するのでカード会社が責任を負う
今回は、JPKIのPINを入力し、クレジットカードのPINを入力しないことを想定

本サービスにおける通信仕様^{※1}の妥当性

＜妥当だと思わない理由＞
PCIDSS^{※2}等の国際ブランド規格への準拠が困難ではないか



＜妥当だと思う理由＞
クレジットカード会社のシステム改修負荷が低いため、実現可能性がある

「妥当だと思う」が大半を占める

※業界団体様からは、CCT端末の共同利用システム^{※3}への相乗りのためには、検討課題がある旨の回答あり

※1：CCT端末（信用照会端末）から共通のPF(決済分野)間の通信は、JPKI対応する必要があるが、共通のPFからクレジットカード会社間の通信は既存方式の採用を想定
 ※2：Payment Card Industry Data Security Standards クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定されたクレジットカード業界のグローバルセキュリティ基準。
 ※3：JCCAが規定する仕様・運用ルールにのっとり各情報処理センタが運営・運用するマルチアクワイアリング（一つの加盟店に対して複数のアクワイアラが存在する方式）を実現したスキーム（POSは対象外）。具体的には、店頭オペレーション・ネットワーク構成・マルチアクワイアリングにおける精算ルール・マルチアクワイアリングにおける情報共有、登録ルール等が規定されている。

サービスの利便性 (便利になると思うか)

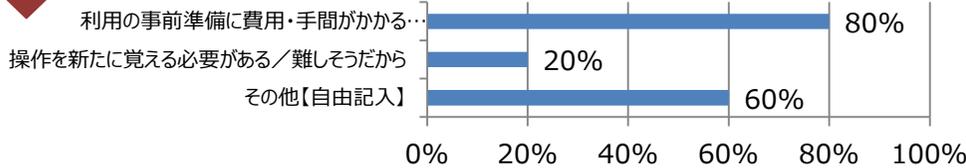
便利になるとは
思わない
23%

便利
77%

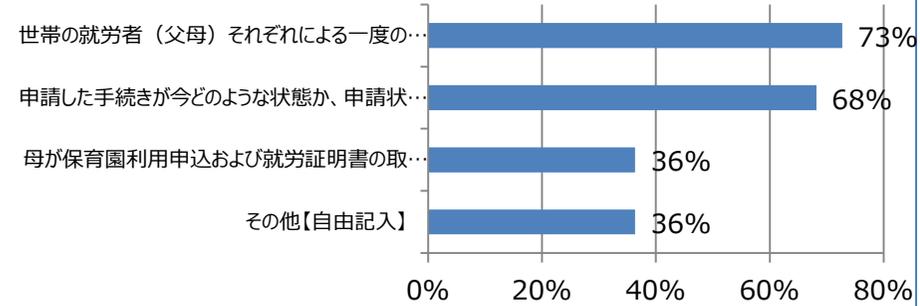
<主な意見>

- 電子的な手続きに不安
- 複数回、システム利用すれば便利
- 様式標準化により利便性が向上
- 地方公共団体、企業参加が前提

「便利」と感じる人が約8割を占めた



本サービスの良い点



<主な意見>

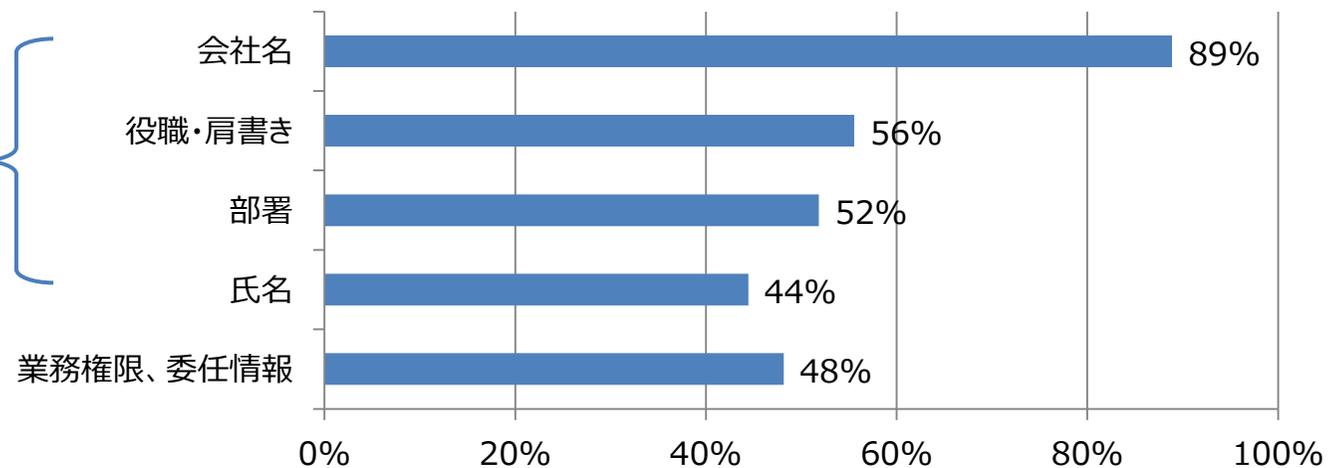
- 自宅にいながら申込ができる
(小さい子供をつれて自治体に出向くのは大変)
- サブ手続きが並列に実行できる
- 証明書取得から提出までのタイムラグを短い

確認したい発行元の情報

組織属性

【証明書類を受け取る立場】

権限属性



会社名は必要は、9割近くと高い。権限も約5割が必要と回答

① 資格確認サービス (チケットレス・クレジット決済)

- ユーザビリティの改善
複数枚購入時における代表者及び同行者の利用者証明用電子証明書との紐付け方法
- PINを入力しない認証方式の実現
PINを入力しない認証の方式のルール(秘密鍵生成条件等)の策定、HSMを用いた資格確認端末の技術検証(セキュリティ要件、性能要件等)
- 早期実現に向けた資格確認モデルの検討
購入から入場までの一貫したJPKI活用モデルの検討

③ スマートテレビからの利用者認証サービス (住民への避難勧告及び避難者の安否確認)

- 放送局横断型サービスの実現
放送外マネージドHC方式の端末への実装方法の検討
- テレビと個人の紐付け
端末の複数利用者での共有や個人での複数端末の所有への対応も想定した、テレビと個人の紐付け方法(ID付与ルール等)について設計
- 責任分解点と運用管理体制等の検討
テレビ画面上の構成及びコンテンツ面での連携や責任分界点、費用負担の在り方、安定的・継続的な運用管理体制、災害時以外の平時利用のサービスの検討

② ケーブルテレビからの利用者認証サービス (生命保険の年金受給の現況確認手続)

- ユーザビリティの改善
高齢者でも操作がしやすい、操作画面ガイドや入力インターフェースを検討
- アクセスチャネルの増加
リモコンのほか、スマートフォンやタブレット、STB内蔵型等利用者ニーズにあわせた様々な形態への対応

④ 電子私書箱を通じたワンストップ

- 添付書類の電子化
番号制度に基づく自治体間での情報連携等による添付省略等
- 電子私書箱を利用した実現モデルの検討
電子私書箱の機能を分割等による構築方法の検討
- 早期実現に向けたモデルの検討
小数の企業/自治体での参加等、早期実現可能なサービス・地域の検討

- 27年度で実証したJPKI-PINなしオフライン認証は、以下のフローにより実施。
 ※実証フローであって、実用に向けた運用フロー、鍵の管理方式の検証が必要

検証鍵の作成

PINなし用識別情報の作成・配布

JPKI-PINなしオフライン認証

